

昭和 40 年

奈良県統計年鑑

奈良県編
奈良県統計協会発行

はじめに

ここに「昭和40年奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

本書は、当県の人口をはじめ、産業、経済、社会、文化など県勢各分野にわたる基本的な統計資料を集録したものであり、戦時のため休刊のやむなきにいたった昭和17年から23年までを除き、明治15年の創設以来、刊を重ねること68回を数え、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書は、社会現象の計数的、歴史的記録を継承することに主眼点をおくと共に、近時高まりつつある統計に対する要望を取り入れるため、常々その内容の改善に努めてまいりました。しかしまだまだ不十分な点が多いことと存じますので、各位のご批判をまって今後とも一層の充実を期したい所存でございます。

本書が各位のよき伴侶としてご期待に副えれば幸いに存じます。

終りに本書の刊行に当り、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に対しまして深く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご協力をお願いいたす次第であります。

昭和41年12月1日

奈良県総務部長 紀 埜 孝 典

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和40年（または昭和40年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0 …………… 単 位 未 満

— …………… 該 当 数 字 な し

… …………… 該 当 数 字 不 明

8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産 業	82
8. 事	業 所	84
9. 鉱	工 業	94
10. 商	業	98
11. 建	築、住 居	103
12. 電	気、ガス及び水道	107
13. 運	輸 及 び 通 信	112
14. 金	融	122
15. 物	価 及 び 家 計	128
16. 労	働	133
17. 社	会 保 障	140
18. 県	民 所 得	148
19. 財	政	150
20. 公	務員及び選挙	153
21. 教	育、文化及び宗教	157
22. 観	光	164
23. 衛	生	166
24. 司	法 及 び 警 察	173
25. 災	害 及 び 事 故	186
	度量衡換算表	192

目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主 要 河 川	14
9. 主 要 山 岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温(℃)	18
C 雲量平均	19
D 天気日数(午前9時における)	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村人口の推移	24
17. 昭和40年国勢調査による年令(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数の推移	27
B 市町村別産業分類別就業者数	28
C 産業分類別年令別男女別 15才以上就業者数	30
D 産業分類別従業上の地位別 15才以上就業者数	31
20. 市町村別、男女別15才以上労働力人口	32
21. 職業分類別、市町村別、男女別就業者数	34
22. 昭和40年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民登録人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市部、郡部別人口集中地区の 人口、面積および人口密度	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	43
B 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	45
26. 市郡別、外国人登録者数	45
5. 農 業	
27. 農家数及び農家人口	46
28. 耕地面積	48
29. 肥料消費量	50
30. 農用機械種類別所有台数	52
31. 農産物重点部門別農家数	52
32. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和40年産米市郡別買入実績	54
33. 米、麦作付面積、収穫高	56
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
35. 農産加工生産高	62
36. 荒茶生産数量	62
37. 養 蚕	63
38. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	64
39. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	65
40. 農 村 経 済	64
A 農家経済の総括(一戸当り)	64
B 農家の収入(〃)	66
C 農家の支出(〃)	66
D 農家の家計費	68

41. 農業共済引受および支払状況	68
A 昭和40年産水稲3割以上の被害面積	68
B 昭和40年産麦類被害状況	68
42. 農業協同組合数	68

6. 林業

43. 林野面積	70
44. 所有山林面積および広狭別林家戸数	72
45. 保安林面積	74
46. 民有林の蓄積量、成長量	74
47. 造林用苗畑面積	76
48. 造林及び伐採面積	76
49. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	77
50. 素材生産量及び用途別	77
51. 林野主要副産物生産量	80
52. 造林用苗木生産量	80
53. 市郡別森林組合数	80
54. 市郡別素材入荷、消費量および製材量	81
55. 狩猟免許交付状況	81

7. 水産業

56. 内水面漁業養殖業	82
A 水系別内水面漁業	82
B 内水面養殖(池中、漁業権、溜池養殖)	82
C 内水面養殖(金魚、色こい)	82
57. 水系別の放流量	83
58. 水産加工品生産高	83

8. 事業所

59. 産業中分類別、事業の経営組織別の事業所数および種類別従業者数	84
60. 産業中分類別、規模別の事業所数および従業者数(民営)	88
61. 市町村別、産業大分類別の事業所数および従業者数	90
62. 市町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数	92

9. 鉱工業

63. 鉱工業生産指数	94
64. 製造業	94
A 総括表	95

B 従業者19人以下の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	95
C 従業者20人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	96
D 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等	97

10. 商業

65. 業態別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	98
66. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	98
67. 輸出	102

11. 建築、住居

68. 着工建築物	103
A 建築主別着工建築物	103
B 構造別着工建築物	103
C 利用関係別、種類別着工住宅	104
69. 住居の現況	104
A 住宅の種類別住戸数および世帯の種類別世帯数、世帯人員	104
B 住宅および住宅以外の建物数	106
C 居住室の畳数および主世帯1人当たり畳数別世帯数	106
D 住宅の所有の関係および主世帯1人あたり畳数別住宅数	106
E 世帯主の従業上の地位および居住室の畳数別普通世帯数	106

12. 電気・ガス及び水道

70. 電気事業施設	107
A 発電所設備及び発電電力量	107
B 変電設備	107
71. 電灯需用	108
72. 電力需用	108
A 業種別電力需用	108
B 電力需給実績	108
C 用途別電力需用	109
73. 地域別ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需用戸数	108
74. ガス事業主要設備	109
75. 市町村別水道施設普及状況	110
76. 上水道施設	111
77. 下水道現況	111

13. 運輸及び通信

78. 道路及び橋梁	112
A 道路現況	112
B 橋梁現況	112
79. 国有鉄道輸送状況	112
A 主要施設	112
B 旅客輸送実績	113
C 手小荷物輸送実績	114
D 荷物輸送実績	114
E 主要品目別、奈良県発着貨物吨数	115
80. 私鉄輸送状況	115
A 主要施設	115
B 貨客輸送実績	116
81. 市郡別登録自動車数	118
82. 局種別引受特殊通常郵便物 及び小包郵便物年間実績	118
A 局種別引受特殊通常郵便物数	118
B 局種別引受小包郵便物数	119
83. 局種別引受普通通常郵便物数	120
84. 引受外国郵便物数	120
85. 配達郵便物数	121
86. 郵便局数および未設置町村数	121
87. 電気通信施設数及び電話機数	120

14. 金 融

88. 金融機関別預金額及び貸出残高	122
89. 県内銀行業種別貸出残高	123
90. 普通銀行種類別預金残高	124
91. 郵便貯金	124
92. 郵便振替貯金受払および公金受	125
93. 郵便為替	125
94. 郵便年金事業	125
95. 郵便年金受払高	125
96. 簡易生命保険事業	126
97. 簡易生命保険受払高	126
98. 生命保険事業	126
99. 株主数及び株数	127
100. 証券取引高	127

15. 物価及び家計

101. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	128
102. 全国主要都市別消費者物価指数	128
103. 奈良市における主要品目の小売価格	130
104. 家計支出	132

16. 勞 働

105. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	133
106. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	133
107. 産業別推計常用労働者数	133
108. 産業別常用労働者一人月間平均現金給与額	134
109. 賃金指数及び雇用指数	134
110. 職業紹介状況	136
111. 職業訓練状況	136
112. 職種別技能検定実施状況	137
113. 職業訓練指導員免許証交付状況	137
114. 失業保険被保険者産業別変動状況	137
115. 産業別労働組合組織状況	138
116. 産業別、企業規模別組合数及び組合員数	139
117. 労働争議発生解決状況	139

17. 社会 保 障

118. 民生委員数及び児童委員数	140
119. 児童福祉施設	141
120. 老人福祉法及び生活保 護法による保護施設	141
121. 生活保護法による保護状況	140
A 保護状況	140
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	142
C 福祉事務所別被保護世帯数	143
122. 失業保険	142
123. 健康保険	142
124. 身体障害者数	144
125. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	144
126. 就職支度金及び職業訓練生の 失業保険延長給付の状況	145
127. 母子福祉資金申込み及び貸付状況	144
128. 国民健康保険	144
129. 厚生年金保険	144

130. 世帯厚生資金貸付状況	145	145. 主要選挙党派別得票状況	156
131. 労働者災害補償保険	146	146. 主要選挙投票状況	156
132. 国民年金	146		
A 適用状況、被保険者状況、 保険料状況	146	21. 教育・文化及び宗教	
B 拠出年金支給状況	146	147. 学校数、教員数及び生徒数	157
C 福祉年金支給状況	146	148. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数及び教員数(国立を除く)	158
18. 県民所得		149. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数及び教員数(国立を除く)	159
133. 県内生産所得	148	150. 高等学校課程別生徒数および入学状況	160
134. 県民分配所得	148	151. 卒業者の卒業後の状況	160
135. 県民個人所得とその処分	148	A 中学校	160
136. 県民所得に対する財政比率	149	B 高等学校	161
137. 県民所得に対する租税比率	149	152. 指定重要文化財	161
138. 国民所得と県民所得	149	153. 県立奈良図書館	162
19. 財 政		154. ラジオ、テレビの普及状況	162
139. 県 財 政	150	155. 映画館、劇場数及び入場者	163
A 一般会計	150	156. 宗教法人	163
B 特別会計	150	22. 観 光	
C 県債現況	151	157. 国籍別外国人宿泊客数	164
140. 市町村財政	151	158. 日帰り外人客数及び消費金額	164
A 一般会計	151	159. 観光自動車駐車状況	165
B 市町村債現況	151	23. 衛 生	
141. 租 税	152	160. 死因別死亡者数	166
A 国 税	152	A 主要死因別、年令別死亡者数	166
B 県 税	152	B 特定死因別死亡者数及び死亡率	168
C 市町村税	152	C 悪性新生物、部位別死亡者数	168
20. 公務員及び選挙		161. 結核予防法による健康診断状況	169
142. 国家公務員及び公共企業体職員数	153	162. 病院、病床数及び年間患者数	168
143. 地方公務員数	154	163. 病院、診療所数及び医療関係者数	169
A 特別職の職員	154	164. 法定、届出伝染病患者数	170
B 一般職の職員	154	165. 食品衛生許可業態営業施設数	170
(1) 県の一般職の職員	154	166. 食品衛生届出業態営業施設数	170
(2) 教育職員	154	167. 環境衛生関係業態別施設数	171
(3) 警察職員	154	168. 学 校 衛 生	172
(4) 市町村の職員	154	A 体 位	172
(5) 市町村の教育職員	154	B 疾病異常被患率	172
144. 市町村別有権者数	155	24. 司法及び警察	
		169. 一般登記件数	173

170. 検察庁の事件処理状況	173
171. 月別犯罪発生検挙件数	174
172. 署別犯罪発生検挙件数	176
173. 署別法令違反事件検挙状況	178
174. 成人、少年事件及び成人少年共犯事件	178
175. 刑 事 事 件	180
A 地方裁判所	180
B 簡易裁判所	180
176. 民 事 事 件	180
A 地方裁判所	180
B 簡易裁判所	182
177. 家事審判事件	182
178. 家事調停事件	182
179. 少年保護事件	182
180. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	184

25. 災害及び事故

181. 水稲被害面積	186
182. 風 水 害	186
183. 火 災 状 況	186
184. 建築物災害	186
185. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	188
186. 労働災害	188
187. 交 通 事 故	188
A 事故件数及び損害額	188
B 事故原因	190
C 事故発生時の状況	190

度量衡換算表

A 距 離	192
B 面 積	192
C 立積及び容量	193
D 重 量	193
E 農業関係換算	193